

平成28年度

事業報告書

(第10期事業年度)



自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

1	大学の概要	
(1)	大学名	1
(2)	所在地	1
(3)	役員の状況	1
(4)	学部等の構成	1
①	学部等	1
②	大学院	1
③	助産学専攻科	1
④	附属病院	2
⑤	その他の附属施設等	2
(5)	学生数及び教員数	2
(6)	沿革	2
(7)	建学の精神	3
(8)	理念	3
(9)	行動規範	3
(10)	中期目標（平成25年度～平成30年度）（基本目標）	3
2	業務の実績	
(1)	総括	4
(2)	計画の主な実績	5
第1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	5
第2	業務運営の改善に関する目標を達成するための措置	8
第3	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	8
第4	自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	8
第5	その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	9
第6	決算、収支計画及び資金計画	
第7	短期借入金の状況	
第8	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	
第9	剰余金の使途	
第10	その他	
	別紙	

1 大学の概要

(1) 大学名

北海道公立大学法人札幌医科大学

(2) 所在地

北海道札幌市中央区南1条西17丁目291番地85

(3) 役員の様況（平成29年4月1日現在）

役 職	氏 名
理 事 長（学長）	塚 本 泰 司
副理事長	高 木 洋
理 事	堀 尾 嘉 幸
理 事	大日向 輝 美
理 事	山 下 敏 彦
理 事	近 江 秀 彦
監 事	小 寺 正 史
監 事	山 本 剛 司

(4) 学部等の構成

① 学部等

医学部	医学科
保健医療学部	看護学科
	理学療法学科
	作業療法学科
医療人育成センター	

② 大学院

医学研究科	医科学専攻（修士課程）
	地域医療人間総合医学専攻（博士課程）
	分子・器官制御医学専攻（博士課程）
	情報伝達制御医学専攻（博士課程）
保健医療学研究科	看護学専攻（博士課程前期・後期）
	理学療法学・作業療法学専攻（博士課程前期・後期）

③ 助産学専攻科

④ 附属病院（平成29年4月1日現在）

診療科数	28 診療科
病床数	938 床
室数	270 室

⑤ その他の附属施設等

附属総合情報センター、附属産学・地域連携センター、 医学部附属フロンティア医学研究所、医学部教育研究機器センター、 医学部動物実験施設部
--

(5) 学生数及び教員数（平成29年4月1日現在）

学部学生	1,024 人
大学院生	263 人
専攻科学生	18 人
研究生	101 人
訪問研究員	164 人
留学生	2 人
教員数	387 人
職員数	1,210 人

(6) 沿革

<p>本学は、北海道総合開発の一環として、昭和25年に旧道立女子医学専門学校を基礎に、戦後の新制医科大学第一号の医学部医学科の単科大学として開学した。</p> <p>その後、平成5年には札幌医科大学衛生短期大学部（昭和58年開学）を発展的に改組することにより、保健医療学部として開設し、本道で唯一の公立医科系総合大学として発展してきた。</p> <p>この間、医師をはじめとする多くの医療人を育成するとともに、先進医学・保健医療学の研究や高度先進医療の提供、さらには地域への医師派遣等を通じて、北海道の医療・保健・福祉の向上に大きく貢献してきた。</p> <p>平成19年4月には、新たな理念及び行動規範を掲げ、理事長のリーダーシップの下、最高レベルの医科大学を目指して、北海道公立大学法人札幌医科大学として新たに出発した。</p> <p>平成20年10月には、新たな教育組織として、教養教育と専門教育（医学及び保健医療学）の有機的連携の下、高度な医療技術を有し、かつ、高い医療倫理と教養を備えた人間性豊かな医療人を育成することを目的に、医療人育成センターを開設した。</p> <p>平成22年には、開学60周年（創基65周年）を迎え、「記念講演会」（道民公開講座）等、様々な取組により、これまでの本学の歩みや今後の方針等について、広く情報発信を行った。</p> <p>平成23年4月には研究機能の強化を図るため、医学部附属がん研究所等の研究部門を再編し、医学部附属フロンティア医学研究所を設置した。</p> <p>また、平成24年4月には、創造性に富み人間性豊かな助産師の育成を行い、北海道の母子保健の発展と充実に貢献することを目的に助産学専攻科を開設した。</p> <p>平成26年4月には、医学部及び保健医療学部の入学者選抜の円滑な実施や選抜方法の改善、オープンキャンパスや模擬講義等の入学者に対する広報の充実を目的にアドミッションセンターを開設した。</p> <p>また、看護実践・教育の質的向上を図る観点から、看護職員や看護学生を対象とした新たなキャリア形成支援を推進するため看護キャリア支援センターを開設した。</p>

(7) 建学の精神

- 一、進取の精神と自由闊達な気風
- 一、医学・医療の攻究と地域医療への貢献

(8) 理念

- 最高レベルの医科大学を目指します
- 人間性豊かな医療人の育成に努めます
- 道民の皆様に対する医療サービスの向上に邁進します
- 国際的・先端的な研究を進めます

(9) 行動規範

1. 医学と保健医療学を通じて、北海道そして広く日本社会さらに世界に貢献します。
2. 最高の研究・教育・診療レベルを目指します。
3. 法令を遵守し、生命倫理・研究倫理・社会倫理を尊重します。
4. 地域と社会に対して必要な情報を公開します。
5. 人権・人格・個性を尊重し、差別・ハラスメントの無い環境を目指します。
6. 生命倫理・社会倫理を脅かす反社会的行為に対し毅然として対応します。
7. 地域・地球環境を守り、環境の保全・改善のために行動します。

(10) 中期目標（平成25年度～平成30年度）（基本目標）

1. 創造性に富み人間性豊かな医療人を育成し、本道の地域医療に貢献する。
2. 進取の精神の下、世界水準の研究を推進し、国際的な研究拠点の形成を目指す。
3. 高度先進医療の開発・提供を行い、本道の基幹病院としての役割を果たす。
4. 地域への医師派遣等を通じ、本道の地域医療提供体制の確保に向け、積極的な役割を果たす。
5. 最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携を進め、研究成果の社会還元に努める。
6. 国際交流を推進し、国際的医療・保健の発展に寄与する。

2 業務の実績

(1) 総括

本学は、公立大学法人として発足後、平成28年度で10年目を迎え、平成28年度は第2期中期計画の4年目として、引き続き中期計画の達成に向けた積極的な取組を進めた。また、次期計画の策定に向けて平成25年度から27年度における過去3年間の評価結果を踏まえ、その業務の達成・改善状況などについて調査・分析を進めた。

教育の分野においては、顕在化している医師不足に対し、北海道が設置した医科大学として道内で医学・医療に従事する医師を養成するため、入試問題の改善に向けての検討、学生特性の分析を行い、医学部一般入試において、平成25年度入試から設置している「北海道医療枠」に関し、平成27年度入試から募集定員55名を、「一般枠」の入試水準によっては、最大75名まで柔軟に対応可能とする制度に改正した。また北海道の医療に貢献する意志のある優秀な学生を確保するため、昨年に引き続きアドミッションセンター長をはじめとする本学教員が道内高校を訪問し、入試制度や卒業後キャリア形成支援等、本学の特徴をわかりやすく説明した。その結果、平成29年度入試においては、一般入試合格者75名中、道内出身者が55名、「北海道医療枠」の合格者は62名と高い水準となっており、本学での取組の成果と考えられる。また、国家資格試験については、毎年全ての職種において合格率が全国平均を上回り、特に看護師国家試験は14年連続合格率100%を達成し、看護系大学で全国1位の連続記録を更新している。

研究の分野においては、引き続きトランスレーショナルリサーチの推進に取り組み、脳梗塞及び脊髄損傷再生医療の医師主導治験を継続実施した。また、脊髄損傷に関しては、平成28年9月に被験者の登録を完了、平成29年2月に被験者の最終観察を終了し、データ解析準備に着手しており、現在、ニプロ(株)と共同で早期に研究成果の実用化に向けた取組を進めている。

附属病院においては、ハイブリッド手術室を活用した迅速かつ的確な救急医療体制の充実を図るとともに、平成27年6月からがん看護専門看護師及び緩和ケア認定看護師による「がん看護相談室」の対応診療科を全診療科へ拡大し、がん診療拠点病院として、患者が抱える多様な悩みや不安に対して相談業務の充実を図ったほか、地域中核病院への支援として、がん、肝疾患、エイズ等の専門医療について研修会や会議等を開催するなど、引き続き、専門医療の提供に取り組んだ。また、「看護キャリア支援センター」では、看護実践・教育の質的向上を図るため看護職員や看護学生を対象に研修・交流会を開催するなど、キャリア形成支援に取り組んだ。

業務運営においては、引き続きプロパー職員の採用に努め、事務職員に対して計画的なSD活動を実施したほか、業務の簡素化、効率化に取り組んだ。

社会貢献としては、引き続き地域医療機関への支援のため医師派遣を行うとともに、南檜山医療圏における分娩体制を維持するため、道立江差病院において、産科周産期医師・循環器科医師を派遣した。

また、将来の社会貢献の担い手となる医師の養成を図るため、平成20年度から導入した推薦入試「特別枠」に加え、「北海道医療枠」の拡充や平成27年度から一般推薦を推薦入試「地域枠」として、北海道医療枠と同様の卒業必修プログラムを確約させるとともに、臨床研修医の確保に向け、初期臨床研修医の支援体制の充実を図るなど、研修・専門医養成・生涯教育を通じ地域医療への貢献に取り組んだ。さらに、道内の周産期医療体制の強化として、「助産師実践能力育成研修」を実施し、地域における助産実践等に関する能力向上を図った。その他、マサチューセッツ州立大学、佳木斯大学との交流協定を更新したほか、協定締結大学との学術交流や学生交流事業の実施など積極的な国際交流を推進した。

(株)ホリとの包括連携協定に基づき、平成27年度には本学初となる大学ブランド食品として「北海道しそハスカップゼリー」を共同開発・販売し、道内外にむけて本学のブランド及び道内地元企業との共同開発の取組成果を広くPRするとともに、連携協定締結企業等との各種公開講座を開催するなど広く本学の教育・研究・診療の最新情報を発信した。

今後も第2期中期計画の達成に向けて、人的、物的ネットワークを活用し、理念に掲げる最高レベルの医科大学を目指し邁進していくものである。

(2) 計画の主な実績

第1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

○卒業生の道内定着に繋げるための医学部入試形態改善の検証

本学卒業生の道内定着率を高めるため、平成25年度一般入試から取り組んできた入試形態の改善について検証した結果、平成28年度一般入試においては、合格者75名中、道内受験者の合格者は52名、北海道医療卒の合格者は57名と、平成27年度の水準をほぼ維持している。

また、平成29年度一般入試においても、合格者75名中、道内受験者の合格者は55名、北海道医療卒合格者は62名と、昨年度を上回る高い水準となり、平成24年度入試で44%まで低下した道内出身者の比率も73%まで回復した。

○アドミッションセンターの組織体制強化と積極的な入試広報活動の取組

平成32年度から導入予定の大学入試センター試験に替わる新テストへの対応や18歳人口の減少に伴う大学進学者への影響等の課題解決に向け、平成28年度からアドミッションセンターに専任教員2名を配置した。

また、本学の特色等の理解の促進を図り、北海道の医療に貢献する意思のある優秀な生徒を確保するため、進学相談会、高校訪問、一日学生体験、出前講義を行った。

その結果、平成29年度一般入試において道内出身者の受験者が増え倍率が約4倍に上がった。

○保健医療学部等における入試広報活動の充実に向けた取組

保健医療学部の志願者増加を目的として、ホームページにおいて、保健医療専門職を目指す受験生向けに、3学科及び附属病院を有する本学部独自の魅力や取組について刷新したほか入試情報に関するコンテンツの充実を図った。

また、保健医療学研究科においては、学生募集に係るポスターを作成し、道内外の教育機関、病院、関係団体等へ配付するとともに新たな取組として、保健医療学部学生向けに説明会を開催した。

○医学部における診療参加型臨床実習の教育内容の充実に向けた取組

今後導入される医学教育認証評価制度の評価基準では、臨床実習の期間(72週)だけでなく、実際の診療に準じた環境で行う診療参加型臨床実習が求められていることから、平成29年度にむけて基本的な診療能力の確実な修得を目標とする「スタートアッププログラム」の実施や、病院災害医療対策訓練を通じた医学教育を同実習に組み込むなど、卒後臨床研修に繋がる卒前臨床教育を見直し、カリキュラムの改編など教育内容の充実を図っている。

また、医学教育分野別評価基準において、カリキュラム委員会を中心とした教育カリキュラムのプログラム管理体制の整備や、臨床実習における実習統括部門の整備が重要視されていることを踏まえ、臨床実習を効果的に実施するための運用体制を新たに構築した。

○保健医療学部における「保健医療セミナー」の開催

保健医療及び保健医療専門職に関する幅広い知識や見聞を広げるため平成27年度から「保健医療セミナー」を実施し、医療専門職に求められるコミュニケーション技術や、患者及び他の医療専門職と信頼関係を構築する方法としての接遇について専門家から学ぶとともに、北海道の地域医療の現状を知る機会として対象学年ごとにテーマを設定しセミナーを開催した。

○FDセミナーの企画と実施

FD教育セミナー2回、新任教員研修1回、FDワークショップ2回、その他学内各種委員会との共催FDを4回開催し、教員の資質と教育能力の向上に繋がるよう努めた。

また、臨床教員向けFDとして診療参加型臨床実習企画運営委員会において診療参加型臨床実習を充実し、実践能力のある医師を養成できる指導教員を育成するための公開セミナーを開催した。

○新専門医制度の開始に向けた取組

平成30年度から開始予定の新たな専門医制度の内容を踏まえ、卒後研修プログラムにおける学生のキャリア支援に役立てることを目的に、冊子「札幌医科大学 北海道の医療を担う医師育成プログラム」を改訂した。

○学生のニーズに基づいた学生支援充実のための取組

学習環境の充実を目的として、学生委員会委員及び学生担当教員が、学生の要望等を集約し、学生とともに検討する「学生支援会議」を、平成26年度から年1回実施しており、引き続き28年度においても開催した。同会議において、集約した学生の意見や要望に基づき、教学、健康管理、課外活動に関して学生支援の充実に向けた取組を行った。

○脳梗塞及び脊髄損傷再生医療の充実・推進

脳梗塞に関しては平成25年3月から、脊髄損傷に関しては平成25年11月から治験を開始し、今年度も引き続き学会へのブース出展や全国の主要な医療機関等での個別説明会の実施など、本治験の周知を行い、被験者確保に努めた。脊髄損傷に関しては、平成28年9月に被験者の登録を完了、平成29年2月に被験者の最終観察を終了し、データ解析準備に着手、現在、ニプロ(株)と共同して早期に研究成果の実用化に向けて取り組んでいる。

○科学研究費補助金獲得の支援

科学研究費補助金の獲得を支援するため、研究者向けの科学研究費公募要領等説明会を研究者の申請書作成時期に合わせ9月に2回開催するとともに、若手研究者等を対象とした科学研究費申請書作成レクチャーを行った。

また、「札幌医科大学における日本学術振興会特別研究員取扱要綱」を施行し、本学で受け入れる特別研究員（SPD、PD及びRPD）に科学研究費助成事業の応募資格を付与することで研究費の申請に向けた環境整備を行った。

さらに不正防止に向けた啓発と競争的資金等の獲得を支援するため、学内研究者等を対象としたコンプライアンス及び研究倫理教育研修会を2回開催し、研究支援機能の強化に取り組んだ。

○ハイブリッド手術室を活用した高度専門医療技術の提供について

ハイブリッド手術室の活用による救急医療の充実のため、手術部管理運営委員会を平成28年度は4回開催し、ハイブリッド手術室の有効な利用法について協議を行った。

○北海道原子力防災訓練への参加について

平成28年度は、国との合同訓練となった道主催の北海道原子力防災訓練に参加し、被爆した負傷者が搬送される想定で、傷病者の医療処置訓練を実施した。

また平成29年3月には、国及び道が示す施設要件に基づき整備する原子力災害拠点病院に指定された。

○拠点病院としてのがん、肝疾患、エイズ等の専門医療の充実

診療連携拠点病院として、がん治療の情報提供や患者・家族の心理的苦痛への支援など、患者・家族の多様なニーズに対応できるように、専門・認定看護師によるがん看護相談を行ったほか、地域中核病院への支援として、がん、肝疾患、エイズ等の専門医療に関する研修会などの開催や講師派遣等の支援により、専門医療の充実及び地域支援に取り組んだ。

また、電子カルテ上に、患者の検査結果と薬剤オーダーからB型肝炎の再活性化を予期し防止するための「B型肝炎再活性化防止システム」を導入した。

○看護職員や看護学生を対象としたキャリア形成支援の推進

「看護キャリア支援センター」において、看護実践・教育の質的向上を図ることを目的に、新人看護職員、中堅看護職員及び看護学生それぞれの対象ごとに、研修会や交流会を開催し、附属病院と大学との連携・協働のもと、看護職員や看護学生へのキャリア形成支援に取り組んだ。

○診療支援要請への対応

道や関係機関と連携し、地域医療機関からの診療支援要請に応えるため、地域医療支援センターにおいて審議の上、次のとおり公的医療機関等へ医師派遣を行った。

- ※ 要請件数：2,185件 派遣実績：2,129件
- 応諾率：97.4%
- (うち公的医療機関派遣実績：1,298件、
- 公的医療機関派遣割合：61.0%)

○公開講座・講演などの積極的な開催と情報発信

北海道の医療・保健の向上や道民の命を守ることを目的に、北海道新聞社との間で締結している連携協定「健やか北海道プロジェクト」による公開講座「すこやかライフ講座」を本学で3回開催し、学外では帯広市、苫小牧市、江別市で地方開催を行った。

また、留萌信用金庫、大地みらい信用金庫、稚内信用金庫及び北洋銀行との包括連携協定により、本学学生が実習を通じて地域住民や多職種とのコミュニケーション能力を高めるメディカル・カフェや医療セミナー、道民医療講座を実施した。

十勝毎日新聞社との連携事業では、7月に帯広市で公開講座を実施したほか、新たな企画として新聞紙面とWEBの動画配信により本学が取り組む最新医療や研究から健康に関する身近な話題を中心とした情報発信を開始した。

さらに、(株)ホリとの包括連携協定事業として秋の健康セミナーを9月に実施し、北海道の機能性素材であるハスカップやシソを原料にして共同開発した「北海道しそハスカップゼリー」は通信販売や店舗販売以外に、美唄市のふるさと納税品や地域企業のノベルティとして幅広く活用された。

- 〈北海道新聞社すこやかライフ講座〉
- 年6回開催
- 〈その他の包括連携協定事業公開講座〉
- 年5回開催
- 〈メディカル・カフェ〉
- 年2回開催

○協定大学との大学交流の促進

マサチューセッツ州立大学及び佳木斯大学との協定を更新したほか、学生交流として中国医科大学及び韓国カトリック大学への派遣・受入、アルバータ大学への語学研修派遣を実施した。また、学術交流として研究者については、フィンランド東フィンランド大学、佳木斯大学への派遣、フィンランドヘルシンキ大学、中国医科大学からの受入を実施するなどの国際交流を行った。

第2 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置

○倫理研修の実施

大学運営におけるコンプライアンスを徹底するため、職員が遵守すべきルールやモラル等についてとりまとめた冊子「職員のルールと不祥事に向けて」を活用し、新規採用職員研修をはじめ全職員を対象とした倫理研修を通じて意識向上を図った。

○事務職員への継続的なSD活動の実施

事務職員研修の実施計画として「平成28年度札幌医科大学事務局職員研修計画」を定め、公開講座の活用や大学が求める役割を改めて認識してもらうための階層別研修の実施など、実情に応じた研修プログラムとし計画的にSD活動を実施した。また、学内において、人材育成に関するWGを開催し、ジョブローテーションや専門研修のあり方等の人材育成上の課題について検討した。

〈今年度実施したSD活動〉

計7回開催

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

○財務内容の改善による運営費交付金の縮減

診療収入の増加や経費節減に取り組み、収入総額の増加及び運営費交付金の縮減を図った。これにより、計画目標（少なくとも前年度比1%縮減）を達成した。

※平成27年度運営費交付金：4,913百万円

平成28年度運営費交付金：4,807百万円（前年度2.2%縮減）

第4 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

○認証評価受審に向けた取組

平成29年度の認証評価機関による評価受審に向け、本学において課題等整理したうえで各基準ごとにワーキンググループを設置し、点検、評価作業を実施。その結果を平成29年1月に「自己点検・評価報告書」（案）としてとりまとめ、平成29年3月に（財）大学基準協会へ正式提出を行った。

○商品の共同開発による積極的な情報発信

(株)ホリとの包括連携協定に基づき、本学初となる大学ブランド食品として「北海道しそハスカップゼリー」を平成27年に共同開発し、4月から発売を開始した。包装及び商品本体には本学の名称とシンボルマークを付与したデザインとし、民間企業との商品開発及び発売を機に、本学のシンボルマークを商標登録し、適切に活用できるよう整備を行った。

また、商品の売り上げの1%をシンボルマーク使用料として大学収入となる契約を締結し、道内外に向けて本学のブランド及び道内地元企業との共同開発の取組の成果として広くPRした。

第5 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

○医学部定員増に向けた検討

国の「緊急医師確保対策」等の暫定措置が当面延長となったことを受け、道の考えや学内において平成30年度以降の医学部入学定員のあり方について協議・検討を行った。

○ESCO事業による省エネの実施

平成22年度から本格的に開始したESCO事業による省エネ率は、平成28年度において13%を達成し、目標値の11%を2ポイント上回る削減効果があった。

第6 決算、収支計画及び資金計画

別紙のとおり

第7 短期借入金の状況

※平成28年度の計画

①短期借入金の限度額

15億円

②想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること。

※平成28年度の実績

該当なし

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

※平成28年度の計画

該当なし

※平成28年度の実績

該当なし

第9 剰余金の使途

※平成28年度の計画

全学的観点に立ち、教育・研究・診療の質の向上、社会貢献及び組織運営の改善に充てる。

※平成28年度の実績

該当なし

第10 その他

1 施設及び設備に関する計画

※平成28年度の計画 (単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
施設整備事業費	588	施設整備費補助金
医療機器整備費	520	長期借入金

※平成28年度の実績 (単位：百万円)

施設・設備の内容	実績額	財源
施設整備事業費	581	施設整備費補助金
医療機器整備費	520	長期借入金

2 人事に関する計画

※平成28年度の計画

第2の2「組織及び業務等に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり

※平成28年度の実績

第2の2「組織及び業務等に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり

3 積立金の使途

※平成28年度の計画

次の業務の財源に充てる。

- ・大学（附属病院含む。）に係る施設設備整備事業
- ・その他、教育・研究・診療・社会貢献に係る業務及びその附帯業務

※平成28年度の実績

該当なし

別紙

平成28年度 決算

北海道公立大学法人札幌医科大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	6,513	6,513	0	
施設整備費補助金	588	581	△7	
自己収入	25,556	25,487	△69	
授業料及び入学検定料収入	835	826	△9	
附属病院収入	24,055	23,943	△112	
雑収入	666	718	52	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,011	2,353	1,342	
長期借入金収入	520	520	0	
目的積立金取崩	0	0	0	
計	34,188	35,454	1,266	
支出				
業務費	31,566	30,746	△820	
教育研究経費	1,694	1,732	38	
診療経費	13,473	13,342	△131	
人件費	15,838	15,215	△623	
一般管理費	561	457	△104	
施設整備費	1,108	1,101	△7	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	986	710	△276	
長期借入金償還金	528	526	△2	
計	34,188	33,083	△1,105	
収入-支出	0	2,371	2,371	

平成28年度 収支計画

北海道公立大学法人札幌医科大学
(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備 考
経常費用	33,288	32,426	△ 862	
業務費	31,266	30,220	△ 1,046	
教育研究経費	2,120	1,797	△ 323	
診療経費	13,084	12,920	△ 164	
受託研究費等	223	287	64	
役員人件費	143	85	△ 58	
教員人件費	4,604	4,155	△ 449	
職員人件費	11,092	10,976	△ 116	
一般管理経費	561	473	△ 88	
財務費用	8	7	△ 1	
減価償却費	1,453	1,726	273	
経常収益	33,288	32,551	△ 737	
運営費交付金収益	6,500	5,875	△ 625	
施設費収益	0	58	58	
授業料収益	738	731	△ 7	
入学金収益	82	81	△ 1	
検定料収益	15	15	0	
附属病院収益	24,056	23,943	△ 113	
受託研究等収益	310	371	61	
寄附金収益	626	542	△ 84	
雑益	638	645	7	
資産見返運営費交付金等戻入	50	72	22	
資産見返寄附金戻入	78	67	△ 11	
資産見返補助金等戻入	168	117	△ 51	
資産見返物品受贈額戻入	27	34	7	
経常損益	0	125	125	
臨時損失	0	123	123	
臨時利益	0	7	7	
純損益	0	9	9	
目的積立金取崩額	0	0	0	
総利益	0	9	9	

(注) 金額の端数処理は百万未満を四捨五入しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

平成28年度 資金計画

北海道公立大学法人札幌医科大学
(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額(決算-予算)	備 考
資金支出	34,188	42,397	8,209	
業務活動による支出	32,296	31,106	△ 1,190	
投資活動による支出	1,364	6,113	4,749	
財務活動による支出	528	1,132	604	
翌年度への繰越金	0	4,046	4,046	
資金収入	34,188	42,397	8,209	
業務活動による収入	33,080	32,299	△ 781	
運営費交付金による収入	6,513	6,051	△ 462	
授業料及び入学金検定料による収入	835	827	△ 8	
附属病院収入	24,055	23,614	△ 441	
受託収入	287	410	123	
寄附金収入	724	688	△ 36	
その他収入	666	698	32	
預り科学研究費補助金等増減	0	11	11	
投資活動による収入	588	5,472	4,884	
施設費による収入	588	585	△ 3	
その他収入	0	4,887	4,887	
財務活動による収入	520	520	0	
前年度よりの繰越金	0	4,106	4,106	

(注) 金額の端数処理は百万未満を四捨五入しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。